

音楽科教育研究における教科教育学としての学問性

伊 藤 真
(本学大学院教育学研究科)

Academic Character of Music Education Studies as Curriculum Research and Development

Shin ITO

Abstract

The purpose of this study is to argue that music education studies, especially studies in curriculum research and development, must be scientific research which has cyclical processes of verifying theory and practice each other.

To clarify research method and content in music education, contents of scholarly journals on music education in Japan and the U.S. were analyzed. In Japan, qualitative study on music educators in history, teaching material, and curriculum was the mainstream, taking historical approach or analytical approach. On the other hand, quantitative study on musical skills/cognition, methodology, and music teacher education, taking analytical or experimental approach predominated in the U.S.

In conclusion, it is proposed that research on music education in the arena of curriculum research and development should be based on a methodology as follow; (a) analyze children's musical skills or cognition, taking analytical or experimental approach in order to show children's musical development, so that through them, develop, validate, modify, and redevelop effective steps which enlarge recognition containing in music education, (b) re-examine and reevaluate excellent methods/curricula of studying music, taking historical approach, then, develop curricula which meet contemporary needs, and then validate, modify, and redevelop them with practice.

はじめに

我が国の教員養成大学をはじめとする高等教育機関において、各教科に関わる種々の教育・研究に従事する者は、その大部分が程度の差はあるにせよ教科教育学を個々人の専門領域として位置づけている。文部科学省が科学研究費助成事業のなかで規定する研究領域（系・分野・分科・細目表）において教育学の細目の1つに教科教育学が位置づけられている¹⁾ことから、教科教育学という学問領域が目に見える形で存在していることは明らかである。しかし、教科教育学の概念が広義と狭義で使用され、現在の教員養成教育の改革とも重なって、その実態は非常にあいまいなものとなっている。つまり、教育学と専門諸科学・芸術のみで教科教育が成立し、教科の教育（いわゆる狭義の教科教育学）の必要性を否定・矮小化する危険性をはらんでいるのである。確かに、狭義の教科教育学はそもそも専門諸科学・芸術を1つの柱としてもちつつ、教育学を基礎とした教科教授法の柱をあわせもつものの、広範に及ぶ教育内容とその多様性に適応する必要性から教育学や専門諸科学・芸術を参照する。しかしながら、このことが狭義の教科教育学がその存在意義を失う理由とはならない。

教科教育学の概念を捉えることを困難にする要因の1つは、その概念がどの場で語られるかによって役割が変わることにある。純粋な学問の場における教科教育学なのか、教員養成教育の場における教科教育学なのか、あるいは研究者養成教育の場における教科教育学なのか。教員養成教育の場にあっては、教科に含まれるすべての専門分野の専門家を調達し、教授を行うことは現実的に不可能であり、教員養成大

学の教員数削減が進むなか、ある専門家がその専門以外の内容を教授したり、狭義の教科教育学担当教員が専門諸科学・芸術を教授したり、カリキュラム上、専門家がその専門性を希釈あるいは拡大して教員養成の文脈のなかで本来の姿から変容した専門の内容を教授することが現実であろう。また、危惧されているように教育学と専門諸科学・芸術のみで教員養成が行われることも現実かもしれない。これらの事象の是非はともかくとして、教員養成教育の場であればこのような教科教育学のあり方は当然ありうる。では、純粋な学問領域として教科教育学を捉えた場合にこのような現実、あるいは理論には破綻が生じないのであるか。

本稿では、教科教育学を一学問領域として扱う場合に限定した上で、教科教育学としての音楽科教育研究²⁾の学問性を論究することを目的とする。その際に、世界に通用する学問の樹立に向けて音楽科教育研究はどのようなものを理想として捉えたらよいか、内外の研究動向をリサーチしながら音楽科教育の研究方法与研究内容を明らかにする。また、多岐にわたる音楽関連領域の内容を音楽学の分類をもとに整理し、音楽科教育の位置づけを再確認する。さらに、教科教育学の概念を再度整理し、音楽科教育の文脈で捉え直す。これらを通して、教科教育学としての音楽科教育研究の方法を暫定的に提案する。

1. 日本とアメリカの学術専門誌（音楽教育学）における研究動向

日本とアメリカの音楽教育に関する学術専門誌を概観し、掲載された論文および研究報告の内容を精査した。日本の学術専門誌として、『日本教科教育学会誌』（日本教科教育学会：年4回発行）、および『音楽教育学』（日本音楽教育学会：年2回発行）を、アメリカの学術専門誌として、『*Bulletin of the Council for Research in Music Education*』（Council for Research in Music Education：年4回発行）を選んだ。『*Bulletin of the Council for Research in Music Education*』（以下、*Bulltin*）は『*Journal of Research in Music Education*』（National Association for Music Education）と並んでアメリカを代表する音楽教育学に関する学術専門誌である。

分類・整理の方法として、吉富（2002）、桐谷（2012）、および小川（2012）を参考に、以下の4点を設定した。①研究方法を、記述的方法、歴史的方法、実験的方法、分析的方法、実践的方法に大きく分類した。記述的方法は、一般的な文献研究に属するものである。歴史的方法は、一次史料に基づき新たな史実を解明したものである。実験的方法は、実験計画によってデータを収集し、統計的処理によって仮説を検証したものである。分析的方法は、実験計画はないものの、質問紙やインタビュー、観察などから得られた何らかのデータを分析することによって事象を明らかにしたものである。実践的方法は、体系的な授業計画に基づく研究授業を伴うものである。②研究内容を、カリキュラム、教科書、教師教育、方法論、教材論、スキル・認知、人物、評価、高等教育、音楽の嗜好、生涯学習、その他に大きく分類した。③質的研究か量的研究かに分類した。④実験的方法および分析的方法のうち、実験・調査対象を、幼児、小学生、中学生、高校生、大学生、教師、一般に分類した（ただし、重複を許している）。ここで分類・整理する雑誌は2002年から2012年に発行されたおよそ10年間のものに限られる。

(1) 『日本教科教育学会誌』

第25巻第1号（2002）～第34巻第4号（2012）のうち、音楽教育学に関する論文は12編と非常に少数であった。吉富（2002）の分析においてもこの傾向は同様であり、音楽教育学の研究動向は展望不可能としている。したがって、ここでは実数を示すにとどめる。

研究方法について、12編中、記述的方法が4編、歴史的方法が1編、実験的方法が6編、分析的方法が1編、実践的方法が0編であった。研究内容について多いものから順に、スキル・認知が5編、方法論が2編、カリキュラム、教科書、教師教育、教材論が各1編、人物、評価、高等教育、音楽の嗜好、生涯学習が0編、その他が1編であった。質的研究か量的研究かについて、質的研究が5編、量的研究が7編であった。実験的・分析的方法（計7編）をとる研究の実験・調査対象は、幼児が1編、小学生が6編であった。

(2) 『音楽教育学』

第32巻第1号（2002）～第42巻第1号（2012）に掲載された論文および研究報告は31編であった（研究動向は含んでいない）。

研究方法について、記述的方法が3編(9.7%)、歴史的方法が11編(35.5%)、実験的方法が7編(22.6%)、分析的方法が10編(32.3%)、実践的方法が0編(0.0%)であった(図1)。

研究内容について多いものから順に、方法論が7編(22.6%)、人物が6編(19.4%)、スキル・認知が5編(16.1%)、カリキュラム、教材論が各3編(各9.7%)、音楽的嗜好が1編(3.2%)、教科書、教師教育、評価、高等教育、生涯学習が0編(0.0%)、その他が6編(19.4%)であった(図2)。

質的研究か量的研究かについて、質的研究が21編(67.7%)、量的研究が10編(32.3%)であった(図3)。

実験的・分析的方法(計17編)をとる研究の実験・調査対象は、幼児0編、小学生4編、中学生0編、高校生1編、大学生5編、教師3編、一般4編であった(図4)。幼児や中学生を対象とした研究はみられなかった。

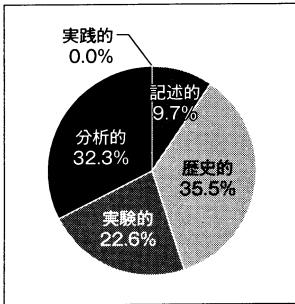


図1 『音楽教育学』にみる研究方法

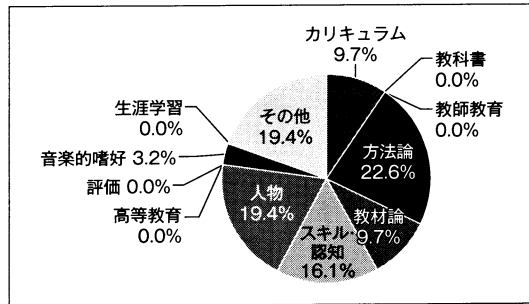


図2 『音楽教育学』にみる研究内容

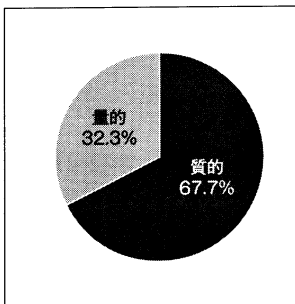


図3 『音楽教育学』にみる質的・量的研究

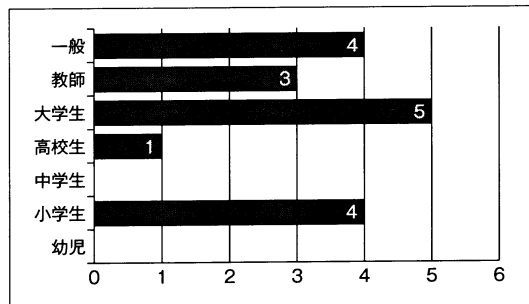


図4 『音楽教育学』にみる実験・調査対象

(3) *Bulletin of the Council for Research in Music Education*

No.152 (Spring 2002) ~ No.192 (Spring 2012)³⁾に掲載された論文は195編であった。

研究方法について、記述的方法が15編(7.7%)、歴史的方法が1編(0.5%)、実験的方法が67編(34.4%)、分析的方法が112編(57.4%)、実践的方法が0編(0.0%)であった(図5)。

研究内容について多いものから順に、スキル・認知が50編(25.6%)、方法論が45編(23.1%)、教師教育が25編(12.8%)、カリキュラムが11編(5.6%)、評価が7編(3.6%)、教科書、音楽的嗜好が各4編(2.1%)、生涯学習が3編(1.5%)、教材論、高等教育が各2編(1.0%)、人物が0編(0.0%)、その他が42編(21.5%)であった(図6)。

質的研究か量的研究かについて、質的研究が74編(38.0%)、量的研究が120編(61.5%)、ミックスが1編(0.5%)であった(図7)。

実験的・分析的方法(計179編)をとる研究の実験・調査対象は、幼児11編、小学生25編、中学生26編、高校生18編、大学生54編、教師42編、一般10編であった(図8)。大学生と教師を対象としたものが突出して多く、大学生(院生も含む)が研究の実験・調査の対象となりやすい現実がうかがえると同時に、教師教育や実際の教育現場における教師の指導方法に関する研究が充実していることがみてとれる。

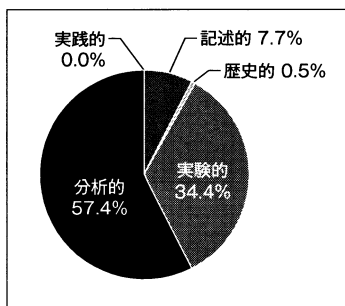


図5 *Bulletin* にみる研究方法

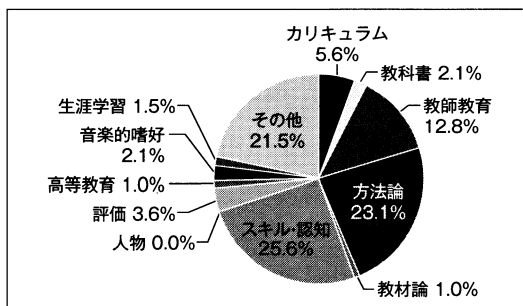


図6 *Bulletin* にみる研究内容

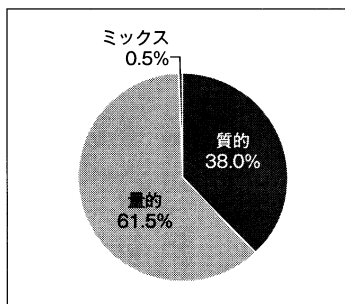


図7 *Bulletin* にみる質的・量的研究

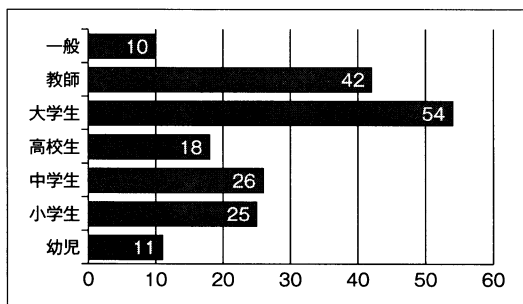


図8 *Bulletin* にみる実験・調査対象

(4) 日本とアメリカの研究の比較

日本の研究（『音楽教育学』）の特徴として、歴史的方法と分析的方法がそれぞれ30%程度と多く、次いで実験的方法が20%を占めるなど、研究方法は分散傾向にある。研究内容は方法論と人物に関するものがそれぞれ20%程度であり、スキル・認知、カリキュラム、教材論が続く。実験的方法と分析的方法を合わせて5割強にとどまるせいも、全体の7割弱が質的研究である。

一方、アメリカの研究（*Bulletin*）の特徴として、分析的方法と実験的方法を合わせて全体の9割を占め、それに伴い量的研究が全体の6割にのぼる。歴史的方法が0.5%と極めて少ないことも特徴であり、学術専門誌の性質が顕著に表れている。研究内容は、実験的方法によるスキル・認知に関する研究が25.6%と最も多く、方法論、教師教育、カリキュラムが続く。日本よりも多岐にわたっており、教科書、教師教育、評価、高等教育、生涯学習に関する研究は日本には見られなかったものである。実験的方法によるスキル・認知に関する研究には、子どもの歌唱の正確さを様々な条件下で検討したもの、楽譜記憶のストラテジーについて検討したもの、音高変化に伴う美的反応について検討したもの、日常的な音楽活動が演奏スキル獲得に与える影響について検討したもの、音響的要素が音色の識別に与える影響について検討したもの、音高認知能力と演奏能力の関連性について検討したもの、などがある。方法論に関する研究には、教師の指導時間について観察分析したもの、教師のフィードバックとモデリングについて検討したもの、吹奏楽指揮者のリハーサル場面を分析したもの、弦楽器レッスンにおける教授ターゲットを教師がどのように言語化するのか分析したもの、指揮者の左手の動きが生徒の声質に与える影響を検討したもの、合唱表現における指導方略を観察とインタビュー調査から検討したもの、などがある。教師教育に関する研究が含まれていることも日本にはないアメリカの特徴である。これには、音楽科教員養成課程の学生の教授経験の認識について検討したものや、教員養成のなかで求められるスキルと態度について指導教師の認識を明らかにしたもの、協働的な教師研修における経験を分析したもの、などがある。

日本とアメリカのどちらにも実践的方法による研究がなかった。このことは、日本の『音楽教育学』には実践的内容を主に扱う第2学会誌が存在することや、授業実践を中心とする他の学会誌が存在すること、

アメリカでは実験や分析によって事象を明らかにする実証的研究が大多数を占め (Jørgensen 2010)、体系的な授業計画に基づく研究授業を伴うものは、そもそも研究に含まれない傾向にあることから理解できよう。

『音楽教育学』と *Bulletin* のどちらも、音楽の授業における教授法や学習方法、学習内容など、音楽の授業に直接的に関係する研究だけではなく、音楽の授業とは一見関わりのない一般的な音楽演奏のスキルや地域社会における音楽の意義について明らかにする研究が存在する。また *Bulletin* の場合は、日本の音楽の授業のように複数の学習領域を扱う General Music ではなく、ウィンドアンサンブルや聖歌隊、器楽レッスンなどをフィールドとした研究も多数存在する。研究内容で「その他」に分類されたのは、『音楽教育学』で 6 編 (19.4%)、*Bulletin* で 41 編 (21.5%) であるが、そのなかには音楽学習におけるジェンダーについて論じたもの、音楽学習における自己効力感を検討したもの、家庭環境による音楽的能力の差を検討したもの、演奏者の社会的支援について論じたもの、異文化音楽を教授する方法論について論じたもの、などが含まれる。これらのように、音楽の授業の周辺に位置づけられる研究の成果は、最終的に音楽の授業にも多分に関わるものである。つまり、音楽科教育の守備範囲は、ある程度カテゴライズできるものの、予想以上に広範にわたるといえる。

以上のことを整理すると、日本における音楽科教育研究は、歴史的・分析的方法を用いた質的研究が多く、研究内容は方法論、人物、教材論に集中している。アメリカにおける音楽科教育研究は、実験的・分析的方法を用いた量的研究が多く、スキル・認知的内容はもちろんであるが、その他の研究内容でも量的に事象を実証するものがスタンダードといえる。ただし、本稿では扱っていない歴史研究を中心とする学術専門誌⁴⁾の存在を忘れてはならず、実証的研究の多さは *Bulletin* の特色といってよい。

2. 音楽科教育の位置

音楽は理論と実践 (演奏) の対となる関係から、音楽に対するすべての理論的な追究と音楽に関わる知識を包括する「音楽学 Musikwissenschaft」と、鳴り響く音楽の演奏である「音楽実践 Musikpraxis」に大きく分けられる。音楽学には下位概念として歴史的音楽学 (楽器学、図像学、演奏習慣、記譜法学、資料学、作曲技法論、様式論など)、歴史を第一義としない体系的音楽学 (音響学、音声・聴覚生理学、音楽心理学、音楽社会学、音楽哲学、音楽美学、音楽教育学など)、および、これらの研究成果を利用する応用音楽学 (楽器制作、音楽理論、音楽批評など) が位置づく。教育の分野と関わるのが、体系的音楽学の中での音楽教育学である。音楽教育学は音楽に関する教育一般を守備範囲とする広い学問領域であるが、そのなかで特に学校教育 (小・中・高、および大学の教員養成) に関わる音楽教育が音楽科教育として認識される。音楽科教育は理論的学問である音楽学になかに位置づくと同時に、演奏による音楽実践とも重なり合う領域といえる。

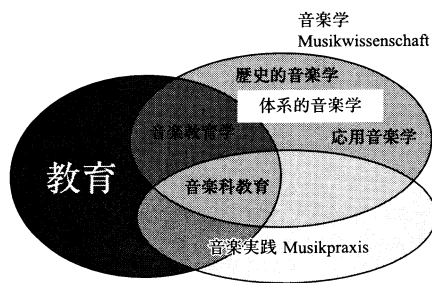


図9 音楽科教育の位置と関係

3. 音楽科教育からみた教科教育学の概念

森分 (1986) は『教科教育学 I 原理と方法』のなかで、教科教育学の概念について狭義と広義のものを示している。最広義の教科教育学の概念は、専門諸科学・芸術を含めた各教科教育学の総称である。音楽科教育の場合、ピアノ、声楽、管弦打楽器、指揮法、作曲などの専門諸科学・芸術と、初等音楽科教育、中等音楽科教育などの狭義の教科教育学 (音楽) とでいわゆる音楽科教育が構成されるとする立場である (図 10)。この場合、狭義の教科教育学 (音楽) を主軸として、他の専門諸科学・芸術と相互に関係づけられる。または専門諸科学・芸術が狭義の教科教育学 (音楽) に吸収され、体系化・構造化される。このような関係性のなかでは、専門諸科学・芸術はその独自性・芸術性を失い (変容し)、狭義の教科教育学 (音楽) の観点から再構成されなければならない。本来、学問的研究としては、専門諸科学・芸術と教科教育学 (音楽) は基本的に異なっているため、それぞれが個別に研究されるべきものである⁵⁾。しかし、教員養成教育のフィルターをかけると、専門諸科学・芸術が教育的文脈によって変容し、本来あるべ

き専門性や芸術性が失われる。これに基づいて教員養成教育が行われると、将来教師となる学生にオーセンティックな専門科学や芸術を与えないことになってしまう（学生はそのことには気づかないため、二重の意味で不幸である）。

一方、最狭義の教科教育学の概念は、教科教育学を各教科教育学とは別にそれらの上であり、それらを統括するものとして構築していこうとするものである（図 11）。

教員養成教育の立場では、最広義の教科教育学の概念（図 10）に示されるような、専門諸科学・芸術と狭義の教科教育学を架橋したプログラムを構築することが現実的な急務である⁶⁾。しかし、教科教育学を再構築する際には、教員養成教育と学問体系とを混同することは避けなければならないだろう。それは、先述した最広義の教科教育学の概念における不幸な現象を招く結果となることが強く予想されるからである。したがって、図 11 のような最狭義の教科教育学の概念を踏襲した学問体系をイメージすることが現実的といえる。すなわち、専門諸科学・芸術に寄り添うことなく、狭義の各教科教育学がそれぞれの共通点と課題を固有の領域として、独自に学問を形成するということである。

そのために教科教育学を再構築する際には、まず各教科がどのような内容で成立しているのかを相互に確認した上で、学問としての各教科教育学がどのような方法でどのような内容を研究しているのかを相互に認識することが必要だと思われる。このプロセスを通して、各教科教育学の研究方法与内容の共通点・相違点が今後さらに議論されなければならない。

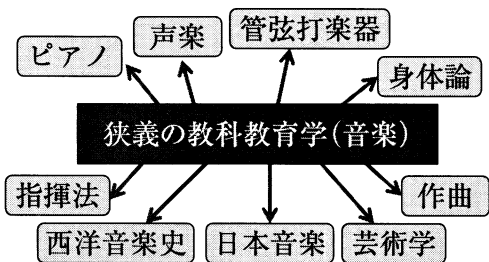


図 10 最広義の教科教育学（音楽）の概念

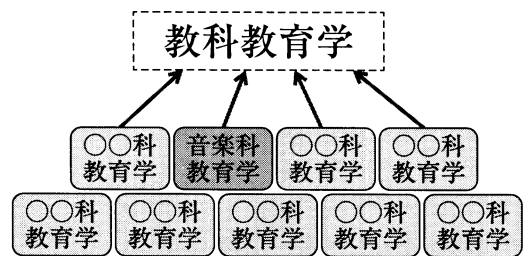


図 11 最狭義の教科教育学（音楽）の概念

4. 教科教育研究の科学化

森分（1986）は、「教科教育研究の科学化」を推進する必要性を強調し、教科教育研究の科学化を阻む伝統的な研究観である専門科学主義と技術主義を批判している。ここに、各教科における教科教育学の研究方法的共通性が見い出せる。専門科学主義とは、専門諸科学・芸術を深く追究すればおのずと教科教育が明らかになるとするものである。この立場をとる者は、教育や教科教育の専門的・体系的知識をもつことなく、教科の教授を前提としてその内容、教授法、教育的意義を説こうとする。その結果、教科の科学的根拠を示すことができず、学習指導要領などの権威に頼ることとなる。また、技術主義とは、学習指導要領に規定された教科を前提として、その教授法のみを探究すればよいとするものである。この立場をとる者は、教科の目的、内容の学問的吟味を欠き、教科書の内容をいかに効果的に教授するかにとらわれ、語られるものは学習指導要領を敷衍したり具体化したりしたものにとどまることが多い。さらに、森分が批判する最も大きな問題は、これらの伝統的な研究観では学習指導要領至上主義に至ることである。その結果、提示される教授法論や原理・原則は仮説の域を脱さず、専門科学や教育学を後ろ盾に科学的方法によって検証されることがない。

教科教育学を一学問領域として位置づけるためには、理論を授業の事実（実践）から得た何らかのデータに基づいて検証し、修正し、発展させ、再度理論を吟味する科学研究の循環を構築することが不可欠であろう。

5. 教科教育学としての音楽科教育研究の方法論的展望

日本とアメリカの研究方法の検討から、断片的ではあるが、日本は歴史的方法、分析的方法を用いた方法論、人物、教材論、カリキュラムに関する質的研究が主流であること、アメリカは分析的方法、実験的方法を用いたスキル・認知、方法論、教師教育に関する量的研究が主流である現状が浮かび上がった。吉富（2002）は、本稿で扱った『音楽教育学』の1983～2000年度掲載論文115編を対象に音楽科教育研究の内容と方法の動向を分析しており、歴史的方法が増加傾向にあること、質的研究の比率が非常に高く、量的研究の拡大が学界全体の急務であることを述べている。このことをふまえると、本稿で分析した2002年以降の論文は歴史的方法の増加傾向の延長線上にあり、さらに急務であった量的研究の拡大が徐々に実現化しているといえる。

また、教科教育学の概念と意義について再検討し、理論と実践が相互に吟味・検証されるような科学的研究の循環を構築し、適用することの可能性を見出した。このことは、データやエビデンスを重視する量的研究や分析的研究の増加・拡大とも深く関連する。

したがって、以上のことから帰納される音楽科教育研究の方法としては、第1に、子どもの音楽的スキルや認知を実験的方法や分析的方法によってデータ化し、量的手法で分析し、子どもの発達を明らかにすることを通して、教科に含まれる思考・認識を段階的に引き伸ばすような手立てを開発、検証、修正、発展させることが挙げられる。第2に、歴史的方法によって過去の優れた音楽教育法やカリキュラムを再検討・再評価し、現代的ニーズに適合したカリキュラムを開発し、実践によって検証、修正、発展させることが挙げられる。

おわりに

音楽科教育の場合、学習内容は最終的に音楽作品へとたどり着く。その音楽作品に対してどのような目的や方法で接近するか、それが子どもの発達に即した系統的なものであるのか、音楽を扱う上で最低限必要となる知識や技能を子どもたち全員に獲得させうるものであるのか、が重要である。したがって、そのような学習者と音楽の関係性を多様な教育学的視点から捉え（現実の場面を対象とする場合も、記述されたものを対象とする場合もある）、音楽科教育の文脈で解釈し、実証的に検証・解明し、学習者と音楽の関係性を構築・再構築することが、教科教育学としての音楽科教育研究のめざす地平であろう。

音楽における狭義の教科教育学を専門とする研究者は、音楽科教育研究の質的水準を常に批判的に検討し、研究者を取り巻く教育学および専門諸科学・芸術とどのように関わり合いながら自身の研究を進展させていくべきか熟考することが求められる。このことが、最終的には学問的な地位の獲得と発展につながっていくのではないだろうか。

付記：本稿は、平成24年度広島大学大学院教育学研究科共同研究プロジェクト「教科教育学再構築プロジェクト」の一部として実施されたりサーチをもとにしている。

注

- 1) 文部科学省の「系・分野・分科・細目表」付表キーワード一覧では、教科教育学に含まれるものとして、①各教科の教育、②専門教科の教育、③カリキュラム構成・開発、④教材開発、⑤教科外教育、⑥生活指導・生徒指導、⑦進路指導、⑧教員養成、の8つが示されている。
(http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/02_koubo/data/25keyword.pdf)
- 2) 音楽教育の領域では、音楽教育学 (music education (英), Musikpädagogik (独)) という学問領域名を用いることが一般的である。音楽教育学は音楽教育全般を守備範囲とし、その内容は多岐にわたる。教科という枠組みで語るならば、音楽の教科教育学（あるいは教科教育学における音楽）ということになり、音楽科教育学と表現すればよいのかもしれないが、理科教育学や社会科教育学などとは異なり、あまり一般的ではない。したがって、ここでは音楽科教育、音楽科教育研究、教科教育学（音楽）という語は用いても、学問領域名として音楽科教育学という語は用いない。
- 3) 入手不可能であったNo.169～176を除く。
- 4) 例えば、*Journal of Historical Research in Music Education* (Ithaca College) がある。

- 5) 例えば、声楽における歌曲の芸術性や器楽演奏における芸術性は、演奏芸術と学校教育の文脈では明らかに質が異なる。日本音楽の芸術性や音楽学の理論的学問性も同様である。ただし、学校教育で行われる音楽学習が高度な演奏家や学者等の専門家の育成をめざしている場合は事情が異なる（音楽学校や演奏家養成コースなど）。
- 6) 三村（2012）は、日本教科教育学会第38回全国大会におけるシンポジウム「教科教員養成のためのコア・カリキュラムの構想（2）—教職と教科を架橋する構成原理を求めて—」のなかで、音楽科教員養成の特質として、狭義の教科教育学の教員が教科内容の専門をもつと同時に、教科専門の教員が学校現場とそれ以外の教育に関する知識をもつことによって、音楽科教員養成における教職専門と教科専門を架橋することが可能となることを示している。

引用文献

- Jørgensen, H. (2010). Higher Music Education Institutions: A Neglected Arena for Research? *Bulletin of the Council for Research in Music Education*, No. 186, pp. 67-80.
- 桐谷正信（2012）『『社会科研究』にみる社会科教育研究の動向』『社会科教育論叢』第48集，pp. 67-76.
- 三村真弓（2012）「教科教員養成のためのコア・カリキュラムの構想（2）—音楽科教員養成における教職と教科を架橋する構成原理を求めて—」『日本教科教育学会全国大会論文集（第38回全国大会）』pp. 6-7 および配布資料．
- 森分孝治（1986）広島大学教科教育学研究会編『教科教育学Ⅰ 原理と方法』建帛社，pp. 173-185.
- 小川正人（2012）「Theory and Research in Social Education にみる社会科教育の動向—2002-2011 掲載論文の分析をもとに—」『社会科教育論叢』第48集，pp. 19-26.
- 吉富功修（2002）「教科教育学研究の動向と展望—音楽科教育学の研究内容と研究方法を視点として—」『日本教科教育学会誌』第24巻第4号，pp. 41-50.